

観光文教水道委員会での活動

私にとって初の定例会であります9月議会において実施されました予算決算委員会 観光文教水道分科会にて

- 1) 防災教育について、2) 学校給食の公会計化についての質問をし、次のような回答を得ました(9月13日実施)(9月定例会では平成24年度決算と平成25年度補正予算項目が審議の対象です)

1) 防災教育について

Q 平成24年度決算と平成25年度補正予算に学校施設防災強化プロジェクト事業として、本市の中学生が東日本大震災被災地の中学生と相互交流することでその現状に触れ、防災意識の向上を図ると掲げられているがその事業成果は?

A 平成24年は4校を、平成25年には新たに4校をモデル校に指定し、防災マップの作成や校内危険箇所の点検、図書の落下防止策などの防災活動を行いました。2月9日開催の奈良市防災生徒総会では、市内すべての中学校への防災の取り組みの推進を呼びかけ、意識向上が図れたものと考えております。



○今回の質問の背景や検証

東日本大震災以来、日頃の自然災害に対する危機管理が叫ばれています。奈良市では平城京をはじめとした首都が存在した時代もあり、災害の少ない街と言われますが、約160年前には伊賀上野地震(1854年)や南海地震(同年)が奈良市にも被害をもたらしており、将来予測される東海・東南海・南海地震を考えると決して安心できません。

有思居
備則安
無有思
患備危

質問後、9月28日には25年度予算事業の一つである飛鳥地区防災訓練での飛鳥中学校と仙台南山中学校の相互交流の発表会にも参加させていただきました。

また、10月3~4日には市町村議員同士の研修会(大津市)に参加し、「防災と議員の役割」について講演や図上訓練(DIG)を行うなど、議員として災害時に何ができるかを学びました。

左は、中国の古典「春秋左氏伝」に記されたことわざです。

安きに居りて危うきを思う 思えばすなわち備えあり 備えあれば患い無し

災害が起きる前の平穏無事な生活の中にこそ、危機に備える姿勢が大切なのではないでしょうか。定期的な避難訓練の実施、また緊急災害時の要援護者の支援をどうするのか、など課題は山積しています。地域や家庭と学校が連携して活発な防災意識を高め合う交流ができるよう、私も日々努力していきたいと考えています。

2) 学校給食の公会計化について

Q 現行の給食費は、市の財団法人である学校給食会が私会計により給食費を徴収しているが、平成27年度から市内の中学校全校の給食実施に向けて、小中学校の給食費徴収を公会計に移行することのメリットとデメリットは何か?

A 公会計のメリットは未納も含め徴収事務をこれまでの学校現場から市に移行させることによって教職員の負担軽減が図れるとともに、より多く子どもと向き合える時間を確保できることと考えております。一方デメリットは、公会計化にともなって課題等はでてくるかと思うが、現在のところ特になく考えております。

○今回の質問の背景や検証

質問の後、9月23日の奈良新聞1面において学校給食費の公会計化の問題について取り上げていただきました。現行の私会計で行われている制度では、平成20年から24年の市内小中学校の給食費の未納額が550万円存在します。

経済的な理由で支払いが困難な保護者がおられる一方で、学校給食費を支払う経済能力があるのに、支払う必要がないと考えておられる保護者が増加理由として考えられるという統計が、市の給食費滞納額の数字から判明したことが質問のきっかけとなりました。

公会計化することによって、市の歳入歳出に数字として現れることとなりますから、これらの回収を今後どのように行うのか、注視していく必要があります。当たり前ですが、食べたものは支払うという道徳の観点からも大切な問題だと考えます。



広報広聴委員会での活動

○組織の名称変更と議会報告会実施に向けて

定期的に皆様のご自宅に「議会だより」が届けられているかと思いますが、これらの編集を主に担当する委員会に所属しています。この度、2013年10月より議会だより編集委員会から広報広聴委員会へと名称が変更されました。

委員会の名称変更の趣旨は、議会制度改革が大きな理由です。これまで以上に議員自らが分かりやすい議会だよりに向けて編集を積極的に行うとともに、市民の皆様様に議会報告などご意見を頂戴する場を設け、より密度の高い議会活動を行ってまいります(2013年度内に初めての議会報告会を実施の予定)。

なお、11月は初の議会報告会の実施に向けて伊賀市と天理市の議員の皆さんが開催されている議会報告会の現場を視察させていただきました。いずれも議会報告会制度が実施されて数年以上経っている自治体であり、議会報告というよりは住民からの質問や提案に出席議員が答えるというような意見交換会のスタイルでした。議会の総意の場を伝える報告会ですから、議員一人一人が市政の現状と展望をお伝えできるように研鑽を積み重ねなければならないと実感しました。

次回以降の議会のトピックは?

○奈良市清酒の促進条例の採択なるか?

自民党市議団議員より9月定例会に提出され、11月5日に観光文教水道委員会で付託議案として奈良市清酒の促進条例が審議されました。私が副委員長を務める当日の委員会では多数決(委員長を除く委員のうち5名賛成(東久保・太田・松下・今西・上原)・2名反対(北村・山口))され、12月定例会での採決に委ねられました。市内の正暦寺は清酒発祥の地とされます(奈良市内の蔵元は現在5社)。清酒の消費量が減る中、条例が採択されれば観光促進を含めた起爆剤となるかが注目されます。

○平成26年より上下水道は組織統合へ

下水道の地方公営企業会計化と上下水道の統合が平成26年度実施に向けて作業が進められています。統合により総務部門の人員費や会計システムの導入によりコスト削減が図られるとのメリットが考えられますが、これまでの下水道整備で老朽化した配管の取り替え(普及率は91%)を行う必要があり、決して会計事情は安心できません。

平成25年9月からは、16年ぶりに下水道料金が一般家庭で約30%の値上げされました。市民の皆様からの税金が適切に使われているかのチェックは議会の重要な役割です。12月定例会でも議題に上がると想定されますが、しっかり統合後の組織経営を注視していく必要があります。